

(12) 特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局



(10) 国際公開番号

WO 2010/150425 A1

(43) 国際公開日
2010年12月29日(29.12.2010)

PCT

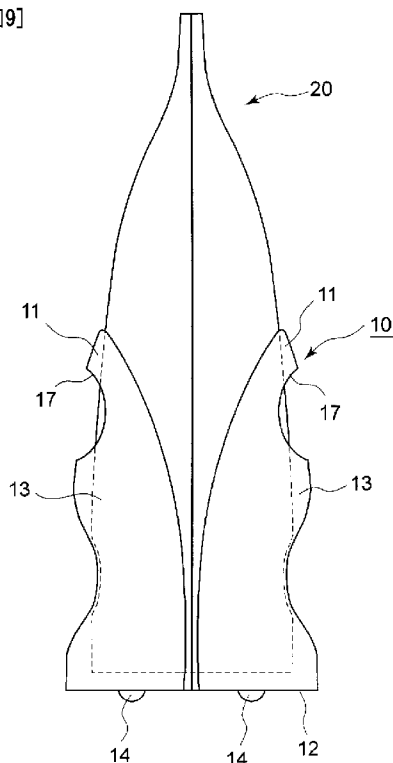
- (51) 国際特許分類:
B65D 77/06 (2006.01) B65D 30/10 (2006.01)
A47G 23/02 (2006.01)
- (21) 国際出願番号: PCT/JP2009/071403
- (22) 国際出願日: 2009年12月24日(24.12.2009)
- (25) 国際出願の言語: 日本語
- (26) 国際公開の言語: 日本語
- (30) 優先権データ:
特願 2009-152078 2009年6月26日(26.06.2009) JP
- (71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): 株式会社システムコミュニケーションズ(SYSTEM COMMUNICATIONS, INC.) [JP/JP]; 〒1040045 東京都中央区築地5丁目3番3号 Tokyo (JP).
- (72) 発明者; および
- (75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 太 稔(FUJIMORI, Minoru) [JP/JP]; 〒1040045 東京都中央区築地5丁目3番3号 株式会社システムコミュニケーションズ内 Tokyo (JP).
- (74) 代理人: 三浦 邦夫, 外(MIURA, Kunio et al.); 〒1020083 東京都千代田区麹町4丁目1番地4西脇ビル4階 Tokyo (JP).
- (81) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AO, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BH, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CL, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DO, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, GT, HN, HR, HU, ID, IL, IN, IS, JP, KE, KG, KM, KN, KP, KR, KZ, LA, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LY, MA, MD, ME, MG, MK, MN, MW, MX, MY, MZ, NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PE, PG, PH, PL, PT, RO, RS, RU, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SM, ST, SV, SY, TH, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, ZA, ZM, ZW.
- (84) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LS, MW, MZ, NA, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ

[続葉有]

(54) Title: HOLDER FOR FLEXIBLE POUCH CONTAINER

(54) 発明の名称: 柔軟パウチ容器用ホルダー

[図9]



(57) Abstract: Disclosed is a holder for a flexible pouch container, which has a simple structure, can apply proper pressing force to a flexible pouch container, and can prevent a fluid material contained in a flexible pouch container from being leaked from an opening section in the flexible pouch container even when unintended external force is applied to the flexible pouch container. Specifically disclosed is a resin-made holder (10) for a flexible pouch container (20) which comprises a deformable flexible sheet and has, on an upper side thereof, an opening section (26) through which a fluid material (A) filled in the flexible pouch container is discharged. The holder (10) comprises: a bottom support section (12) which can support the bottom of the flexible pouch container; and a periphery support section (13) which surrounds a part of the flexible pouch container positioned below the opening section when the bottom of the flexible pouch container is placed on the bottom support section and which has higher toughness than that of the flexible sheet and also has elasticity.

(57) 要約: 簡単な構造でありながら、柔軟パウチ容器に適正な押圧力を及ぼすことが可能で、かつ意図しない外力が及んだ場合においても内部の流体物が開口部から漏れるのを防止できる柔軟パウチ容器用ホルダーを提供する。変形可能な柔軟シートからなり内部に充填した流体物(A)を排出するための開口部(26)を上部に有する柔軟パウチ容器(20)の樹脂製ホルダー(10)であって、柔軟パウチ容器の底部を支持する底部支持部(12)と、底部支持部に柔軟パウチ容器の底部を載置したときに上記開口部より下方に位置する部分を囲む、上記柔軟シートより剛性が高くかつ弾性を有する周辺支持部(13)と、を備える。

WO 2010/150425 A1

(AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, LV, MC, MK, MT, NL, NO, PL, PT, RO, SE, SI, SK, SM, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:

- 国際調査報告 (条約第 21 条(3))
- 補正された請求の範囲及び説明書 (条約第 19 条(1))

明 細 書

発明の名称：柔軟パウチ容器用ホルダー

技術分野

[0001] 本発明は、柔軟パウチ容器用ホルダーに関する。

背景技術

[0002] 特許第3268537号公報には、変形可能な柔軟シートからなり内部に飲料や液状洗剤などの流体物を充填可能な柔軟パウチ容器が開示されている。この柔軟パウチ容器は、底部を平板等に載置すると自立する所謂スタンドパック型であり、その上部には内部の流体物を排出するための開口部が形成してある。

柔軟パウチ容器の下部を手で押圧すると流体物の液圧が高まり、上部の開口部から流体物が外部に排出される。

先行技術文献

特許文献

[0003] 特許文献1：特許第3268537号公報

発明の概要

発明が解決しようとする課題

[0004] 柔軟パウチ容器に過大な押圧力を及ぼすと、所望量以上の流体物が開口部から流出してしまうが、柔軟パウチ容器に適正な押圧力を及ぼすのは容易ではない。特に多量の流体部が充填されている状態で柔軟パウチ容器の下部を押圧した場合には、押圧力が適正な押圧力よりほんの僅かだけ大きくなってしまった場合でも所望量以上の流体物が開口部から流出してしまう。

また、飲料を充填した柔軟パウチ容器を冷蔵庫のサイドポケットに収納した場合には、この柔軟パウチ容器に対して隣に位置する硬い収納物が接触して柔軟パウチ容器が押圧されることにより、飲料が開口部から漏れてしまうことがある。

[0005] 本発明の目的は、簡単な構造でありながら、柔軟パウチ容器に適正な押圧

力を及ぼすことが可能で、かつ意図しない外力が及んだ場合においても内部の流体物が開口部から漏れるのを防止できる柔軟パウチ容器用ホルダーを提供することにある。

課題を解決するための手段

[0006] 本発明の柔軟パウチ容器用ホルダーは、変形可能な柔軟シートからなり内部に充填した流体物を排出するための開口部を上部に有する柔軟パウチ容器の樹脂製ホルダーであって、上記柔軟パウチ容器の底部を支持する底部支持部と、上部が開口しかつ該底部支持部と連続する、該底部支持部に上記柔軟パウチ容器の底部を載置したときに上記開口部より下方に位置する部分を囲む、上記柔軟パウチ容器より剛性が高くかつ弾性を有する周辺支持部と、を備えることを特徴としている。

[0007] 上記底部支持部及び上記周辺支持部は、例えばポリプロピレンからなるものとしてもよい。

[0008] 上記周辺支持部の上部に貫通孔を形成してもよい。

[0009] 互いに分離可能かつ互いに結合可能な一对のパーツからなるものとしてもよい。

[0010] 一对の上記パーツの対向面の一方に係合突部を形成し、他方に該係合突部が係合する係合凹部を形成してもよい。

この場合は、上記係合突部と係合凹部を、上記底部支持部における相手方の上記底部支持部との対向部に形成し、上記底部支持部の下面に上記係合凹部と連通する係止孔を形成し、上記係合突部の下面に上記係止孔と係合する係止爪を形成してもよい。

[0011] 一对の上記パーツが上記係合突部及び上記係合凹部を共に具備し、かつ互いに同じ形状であってもよい。

発明の効果

[0012] 本発明によれば、柔軟パウチ容器の開口部より下方に位置する部分を囲むホルダーの周辺支持部を押圧すると、この押圧力の一部が周辺支持部に吸収されながら柔軟パウチ容器の側面に及ぶため、柔軟パウチ容器に過大な押圧

力が及ぶおそれは小さい。そのため、柔軟パウチ容器に多量の流体部が充填されている場合であっても、所望量の流体物を開口部から排出できる。

また、例えば飲料を充填した柔軟パウチ容器を冷蔵庫のサイドポケットに収納した場合にこの柔軟パウチ容器に隣の硬い収納物が接触したとしても、この接触力はホルダーの周辺支持部によって吸収されるので、飲料が開口部から漏れるおそれは小さい。

[0013] 請求項 2 のように構成すれば、ホルダーを安価に製造できる。

[0014] 請求項 3 のように構成すれば、ホルダーの貫通孔を通して柔軟パウチ容器を直接押圧することにより、流体物を柔軟パウチ容器の開口部から排出できる。しかも、一般的に柔軟パウチ容器の上部を押圧した場合は、多少押圧力が強くても所望量の流体物が開口部から排出されるので、所望量以上の流体物が開口部から排出されるおそれは小さい。

[0015] 請求項 4 のように構成すれば、一对のパーツを組み付けたときのパーツの上端部どうしの間隔が柔軟パウチ容器の最大幅より狭い場合であっても、ホルダーを柔軟パウチ容器に簡単に装着できる。

[0016] 請求項 5 のように構成すれば、一对のパーツどうしを簡単に組み付けることができるようになる。

[0017] 請求項 6 のように構成すれば、係合突部が係合凹部から抜け出すのを効果的に防止できる。

[0018] 請求項 7 のように構成すれば、一对のパーツどうしの結合力を高めることが可能である。

さらに、一对のパーツどうしが同じ形状なので、パーツは一種類で足りる。そのため、ホルダーの製造コストを低くすることが可能である。

図面の簡単な説明

[0019] [図1] (a) は本発明の一実施形態のホルダーの装着対象である柔軟パウチ容器の正面図、(b) は底面図である。

[図2]ホルダーの一对のパーツと柔軟パウチ容器とを、互いに分離した状態で示す側面図である。

[図3] パーツの正面図である。

[図4] パーツの平面図である。

[図5] 一对のパーツを組み合わせるにより完成したホルダーの平面図である。

[図6] 同じくホルダーの底面図である。

[図7] 柔軟パウチ容器にホルダーを装着したときの側面図である。

[図8] 柔軟パウチ容器に装着したホルダーを手で押圧し、ホルダーを変形させたときの正面図である。

[図9] 同じくホルダーを手で押圧したときの手を省略した側面図である。

[図10] ホルダーの貫通孔を通して柔軟パウチ容器の上部を指で直接押圧したときの正面図である。

[図11] 変形例の図3と同様の正面図である。

[図12] パーツの平面図である。

[図13] パーツの底面図である。

[図14] ホルダーの底面図である。

[図15] 図14のXV-XV矢線に沿う断面図である。

発明を実施するための形態

[0020] 以下、図1～図10を参照しながら本発明の一実施形態を説明する。

図1及び図2は、本発明のホルダー10の装着対象である柔軟パウチ容器20を示している。柔軟パウチ容器20は、ポリエチレンやポリプロピレン等の熱接着性を有する合成樹脂フィルムの外面にポリエステルフィルム等をラミネートした可撓性を有する（変形可能な）柔軟性シートからなるものであり、その内部空間21には流体物A（例えば、ジュース等の飲料、液体調味料、あるいはシャンプー等の液体洗剤）を充填してある。図示するように柔軟パウチ容器20の底面部22の周縁部からは下方に向けて環状載置部23が延びている。この環状載置部23は長さ（上下長）が短いため、環状載置部23より上方の部分に比べて剛性が高い。そのため、環状載置部23の下面を水平面に載置すると柔軟パウチ容器20は自立する。即ち、本実施形

態の柔軟パウチ容器 20 は所謂スタンドパック型である。

また、柔軟パウチ容器 20 の上端部近傍の一方の側部には、柔軟パウチ容器 20 の本体部から側方に突出し、かつその内部空間が該本体部の内部空間 21 と連通する排出用突部 24 が形成してある。排出用突部 24 の先端部は閉じているが、図 1 に示すように排出用突部 24 の中間部にはミシン目 25 が形成してあるので、ミシン目 25 に沿って排出用突部 24 の中間部を切断すると、排出用突部 24 の当該切断面が開口部 26 となる（図 8 及び図 10 参照）。本実施形態の排出用突部 24 は外力が掛からないとき、排出用突部 24 自身の弾性力（初期形状へ復帰しようとする力）によって開口部 26 を閉じる。なお、開口部 26 に図示を省略したキャップを着脱可能に被せたり、開口部 26 にスナップファスナーを形成してもよい。

図示するように、内部空間 21 に流体物 A を最大限充填した柔軟パウチ容器 20 を側方から見ると、柔軟パウチ容器 20 の下端から上下方向の中間部（上端部よりやや下方に位置する部分）までは同じ形状（同じ前後幅）であるが、当該中間部より上方の部分は略二等辺三角形形状となる（上側に向かうに連れて狭幅になる）。

[0021] 本実施形態のホルダー 10 は、互いに同一形状（対称形状）をなす一对のパーツ 11 からなるものである。

一对のパーツ 11 はポリプロピレンからなる一体成形物であり、平面視略半円形をなす平板状の底部支持部 12 と、底部支持部 12 の周縁部から上方に向かって湾曲しながら延びる周辺支持部 13 と、を具備している。底部支持部 12 及び周辺支持部 13 は弾性変形可能である。さらに、底部支持部 12 の厚さは周辺支持部 13 の厚さより大きいため、底部支持部 12 の剛性は周辺支持部 13 の剛性より高く、かつ、周辺支持部 13 の剛性は柔軟パウチ容器 20（環状載置部 23 を含む）の剛性より高い。底部支持部 12 の下面には一对の半球状突部 14 が突設してある。各パーツ 11 の底部支持部 12 の対向面の下半部には平面視で矩形をなすと共に横断面形状が台形形状をなす係合突部 15 が突設してある。係合突部 15 の板厚は底部支持部 12 の約

半分であり、かつ係合突部 15 は底部支持部 12 と平行である。さらに底部支持部 12 の下面には、係合突部 15 と隣合い、かつ係合突部 15 と同じ形状をなす係合凹部 16 が凹設してある。さらに、周辺支持部 13 の上部には正面視円形をなす貫通孔 17 が形成してある。

[0022] 柔軟パウチ容器 20 にホルダー 10 (一対のパーツ 11) を装着するには、図 2 に示すように各パーツ 11 を互いの係合突部 15 と係合凹部 16 が向かい合うように対向させて、各底部支持部 12 の対向面の隙間が柔軟パウチ容器 20 の下部 (環状載置部 23) の前後幅より短くなるようにパーツ 11 同士を互いに接近させる。そして、一対の周辺支持部 13 の上端部間に形成された隙間から柔軟パウチ容器 20 の下部を一対の周辺支持部 13 の間に上方から挿入し (このときの二対の周辺支持部 13 の上端部間の前後間隔は柔軟パウチ容器 20 の下部の前後幅より広い)、環状載置部 23 を一対の底部支持部 12 の上面に載置する。そして、一対のパーツ 11 を互いに近づく方向に直線的に移動させて底部支持部 12 の対向面同士を接触させると共に各係合突部 15 を相手方の係合凹部 16 に嵌合することにより、一対のパーツ 11 同士を互いに連結する (一体化する)。すると、柔軟パウチ容器 20 の環状載置部 23 が底部支持部 12 の上面に載置され、かつ柔軟パウチ容器 20 の下半部の周囲が一対の周辺支持部 13 によって囲まれる。

図 3 に示すように、係合突部 15 及び係合凹部 16 の正面形状 (横断面形状) は下端に比べて上端が広い台形形状なので、係合凹部 16 と嵌合した係合突部 15 が対応する係合凹部 16 から下方に抜け出すことはなく、また係合凹部 16 の上面は塞がっているので、係合突部 15 が対応する係合凹部 16 から上方に抜け出すこともない。また、一対のパーツ 11 の底部支持部 12 の上面同士は連続するが、一対の周辺支持部 13 の側端同士の間には隙間 18 が形成されるので、柔軟パウチ容器 20 の左右両側部が左右の隙間 18 からホルダー 10 の側方に突出する。

このようにして柔軟パウチ容器 20 に装着した完成状態のホルダー 10 は、4 つの半球状突部 14 を水平板に載置することにより、該水平板に起立し

た状態で載置できる。

また、一对の周辺支持部 13 の間に挿入する前の状態における柔軟パウチ容器 20 の下半部（側面視において上部より広幅の部分）の前後幅が、組み立てられたホルダー 10 の上端開口部の前後幅（一对のパーツ 11 の上端どうしの前後間隔）より狭いため、一对のパーツ 11 の上端部によって柔軟パウチ容器 20 の前後両面の対応箇所が僅かに押圧される（凹まされる）。すると、柔軟パウチ容器 20 内部の流体物 A の液圧によって柔軟パウチ容器 20 の当該対応箇所からパーツ 11 の上端部に接触圧が及ぶため、柔軟パウチ容器 20 の上部を掴んで上方に持ち上げると、ホルダー 10 も柔軟パウチ容器 20 と一緒に上方に移動する。

なお、一对のパーツ 11 を互いに離れる方向に直線的に移動させて各係合突部 15 を対応する係合凹部 16 から脱出させれば、パーツ 11 同士を分離し柔軟パウチ容器 20 から取り外すことが出来る。

[0023] 例えば、流体物 A が飲料であり、飲料 A が内部空間 21 一杯に充填されている場合に、柔軟パウチ容器 20 の開口部 26 から所望量の飲料 A を図示を省略したグラスに注ぎたい場合は、図 8 に示すように片方の手で一对の周辺支持部 13 の貫通孔 17 より下方部分を掴み、一对の周辺支持部 13 の当該部分を互いに近づく方向に押圧する。すると、図 9 に示すように周辺支持部 13 の一部が凹むことにより当該押圧力が周辺支持部 13 に吸収され、残りの押圧力が周辺支持部 13 の当該凹み部から柔軟パウチ容器 20 の下半部に及ぶ。そのため、周辺支持部 13 に対する押圧力が多少大きくても柔軟パウチ容器 20 に過大な押圧力が及ぶことはないので、所望量の飲料 A を開口部 26 からグラスに注ぐことが出来る。

また、図 10 に示すように、周辺支持部 13 の貫通孔 17 に指を入れて、この指で柔軟パウチ容器 20 の上部を直接押圧してもよい。このようにすると柔軟パウチ容器 20 内の貫通孔 17 と対向する部分に位置する飲料 A の液圧が高まるので、開口部 26 からグラスに飲料 A を注ぐことが出来る。上述のように一对のパーツ 11 の上端部が柔軟パウチ容器 20 の前後両面を凹ま

せているので、当該凹み部の直下に位置する貫通孔 17 との対応部分の前後幅は柔軟パウチ容器 20 の下部（図 8 及び図 9 において押された部分）の前後幅より狭い。このように下部に比べて前後幅が狭い部分を押圧する場合は、押圧力が多少強くても開口部 26 からは所望量の飲料 A が排出されるので、この要領によってもグラスに所望量の飲料 A を注ぐことが出来る。

さらに、この柔軟パウチ容器 20 及びホルダー 10 を冷蔵庫のサイドポケットに収納し、各半球状突部 14 をサイドポケットの底板に載置した際に、このサイドポケットに当該柔軟パウチ容器 20 及びホルダー 10 と隣り合わせで収納した別の硬い収納物（例えばペットボトルやガラス瓶）がホルダー 10（周辺支持部 13）に接触したとしても、この接触力はホルダー 10 の周辺支持部 13 によって吸収されるので、柔軟パウチ容器 20 内の流体物 A が開口部 26 から漏れるおそれは小さい。

[0024] 以上説明したように本実施形態のホルダー 10 を柔軟パウチ容器 20 に装着すれば、このような効果が得られる。

また、本実施形態のホルダー 10 はポリプロピレン製なので、ホルダー 10 を安価に製造できる。

さらに、ホルダー 10 は同じ形状（対称形状）である一对のパーツ 11 からなるものなので、パーツ 11 は一種類で足りる。そのため、ホルダー 10 を形状が異なる 2 種類のパーツから構成する場合に比べて製造コストを低くできる。

[0025] 以上、上記実施形態に基づいて本発明を説明したが、本発明は様々な変更を施しながら実施可能である。

例えば、図 11～図 15 に示す変形例の態様で実施してもよい（上記実施形態と同じ部材には同じ符号を付している）。

このホルダー 30 の基本構造（材質を含めて）はホルダー 10 と同じであり、互いに同じ形状（対称形状）である一对のパーツ 31 からなるものである。パーツ 31 は底部支持部 12 と周辺支持部 13 とを具備している。

底部支持部 12 の下面には、ホルダー 30 を水平板に載置したときに該水

平板に接触する部材である、一对の直線状突部 3 2 が突設してある。

各パーツ 3 1 の底部支持部 1 2 の対向面には、底部支持部 1 2 より薄肉で平面視台形をなす係合突部 3 3 が突設してあり、係合突部 3 3 の下面の先端部近傍には平面視矩形の係止爪 3 4 が突設してある。図 1 5 に示すように係止爪 3 4 の断面形状は三角形であり、先端側から底部支持部 1 2 側に向かうにつれて下方への突出量が漸次増大している。一方、各パーツ 3 1 の底部支持部 1 2 の対向面には、係合突部 3 3 と隣合い、かつ係合突部 3 3 と同じ形状をなす係合凹部 3 5 が凹設してある。さらに底部支持部 1 2 の下面における係合凹部 3 5 の直下に位置する部分には、係止爪 3 4 と同じ平面形状でかつ係合凹部 3 5 と連通する係止孔 3 6 が穿設してある。

さらに底部支持部 1 2 の下面には、一方の直線状突部 3 2 の側方に位置し、かつその先端部が底部支持部 1 2 の上記対向面から突出する底部爪 3 7 が設けてある。底部爪 3 7 の下方への突出量は直線状突部 3 2 より小さい。

一对のパーツ 3 1 はホルダー 1 0 のパーツ 1 1 と同様に、互いの係合突部 3 3 と係合凹部 3 5 が向かい合うように対向させて、各底部支持部 1 2 の対向面同士を接触させることにより互いに接続（一体化）する。係合突部 3 3 を対向する係合凹部 3 5 に挿入すると係止爪 3 4 が係止孔 3 6 に嵌合するので、意図的に係止爪 3 4 を係止孔 3 6 から脱出させない限りパーツ 3 1 同士が分離することはない。さらにパーツ 3 1 同士を接続すると、互いの底部爪 3 7 の先端部が相手方の底部支持部 1 2 の下面に接触し、その分だけ一对のパーツ 3 1 同士の摩擦抵抗を増大させているので、パーツ 3 1 同士はより分離し難くなっている。

[0026] また、ホルダー 1 0、3 0 の材質は上記のものには限定されず、周辺支持部 1 3 の剛性が柔軟パウチ容器 2 0 より高ければポリプロピレン以外の樹脂材によって成形してもよい。

さらに、ホルダー 1 0、3 0 を一つの部材からなる一体物としたり、あるいは 3 つ以上のパーツから構成してもよい。また、ホルダー 1 0、3 0 を一体物とする場合と複数のパーツから構成する場合のいずれにおいても、周辺

支持部 13 を平面視で環状をなすように構成してもよい。

また、柔軟パウチ容器 20 の下部の前後幅が完成状態のホルダー 10、30 の上端開口部の前後幅より狭い場合は、ホルダー 10、30 を組み立ててから柔軟パウチ容器 20 をホルダー 10、30 の内部に挿入してもよい。

産業上の利用可能性

[0027] 本発明は、柔軟パウチ容器のホルダーとして利用可能であり、柔軟パウチ容器に適正な押圧力を及ぼすことが可能で、かつ意図しない外力が及んだ場合においても柔軟パウチ容器内部の流体物が開口部から漏れるのを防止できる。

符号の説明

[0028]	10	ホルダー
	11	パーツ
	12	底部支持部
	13	周辺支持部
	14	半球状突部
	15	係合突部
	16	係合凹部
	17	貫通孔
	18	隙間
	20	柔軟パウチ容器
	21	内部空間
	22	底面部
	23	環状載置部
	24	排出用突部
	25	ミシン目
	26	開口部
	30	ホルダー
	31	パーツ

- 3 2 直線状突部
- 3 3 係合突部
- 3 4 係止爪
- 3 5 係合凹部
- 3 6 係止孔
- 3 7 底部爪
- A 流体物

請求の範囲

- [請求項1] 変形可能な柔軟シートからなり内部に充填した流体物を排出するための開口部を上部に有する柔軟パウチ容器の樹脂製ホルダーであって、
上記柔軟パウチ容器の底部を支持する底部支持部と、
上部が開口しかつ該底部支持部と連続する、該底部支持部に上記柔軟パウチ容器の底部を載置したときに上記開口部より下方に位置する部分を囲む、上記柔軟パウチ容器より剛性が高くかつ弾性を有する周辺支持部と、
を備えることを特徴とする柔軟パウチ容器用ホルダー。
- [請求項2] 請求の範囲第1項記載の柔軟パウチ容器用ホルダーにおいて、
上記底部支持部及び上記周辺支持部がポリプロピレンからなる柔軟パウチ容器用ホルダー。
- [請求項3] 請求の範囲第1項または請求の範囲第2項記載の柔軟パウチ容器用ホルダーにおいて、
上記周辺支持部の上部に貫通孔を形成した柔軟パウチ容器用ホルダー。
- [請求項4] 請求の範囲第1項から請求の範囲第3項のいずれかに記載の柔軟パウチ容器用ホルダーにおいて、
互いに分離可能かつ互いに結合可能な一対のパーツからなる柔軟パウチ容器用ホルダー。
- [請求項5] 請求の範囲第4項記載の柔軟パウチ容器用ホルダーにおいて、
一対の上記パーツの対向面の一方に係合突部を形成し、他方に該係合突部が係合する係合凹部を形成した柔軟パウチ容器用ホルダー。
- [請求項6] 請求の範囲第5項記載の柔軟パウチ容器用ホルダーにおいて、
上記係合突部と係合凹部を、上記底部支持部における相手方の上記底部支持部との対向部に形成し、
上記底部支持部の下面に上記係合凹部と連通する係止孔を形成し、
上記係合突部の下面に上記係止孔と係合する係止爪を形成した柔軟

パウチ容器用ホルダー。

[請求項7] 請求の範囲第5項または請求の範囲第6項記載の柔軟パウチ容器用ホルダーにおいて、

一対の上記パーツが上記係合突部及び上記係合凹部を共に具備し、かつ互いに同じ形状である柔軟パウチ容器用ホルダー。

補正された請求の範囲

[2010年5月17日 (17.05.2010) 国際事務局受理]

- [請求項 1] (補正後) 変形可能な柔軟シートからなり内部に充填した流体物を排出するための開口部を上部に有する柔軟パウチ容器の樹脂製ホルダーであって、
上記柔軟パウチ容器の底部を支持する底部支持部と、
上部が開口すると共に上方に向かうにつれて内径が徐々に小さくなり、かつ該底部支持部と連続する、該底部支持部に上記柔軟パウチ容器の底部を載置したときに上記開口部より下方に位置する部分を囲み、上端から下端にかけて延びる2つ以上の隙間を有する、上記柔軟パウチ容器より剛性が高くかつ弾性を有する周辺支持部と、
を備えることを特徴とする柔軟パウチ容器用ホルダー。
- [請求項 2] (補正なし) 請求の範囲第1項記載の柔軟パウチ容器用ホルダーにおいて、
上記底部支持部及び上記周辺支持部がポリプロピレンからなる柔軟パウチ容器用ホルダー。
- [請求項 3] (補正なし) 請求の範囲第1項または請求の範囲第2項記載の柔軟パウチ容器用ホルダーにおいて、
上記周辺支持部の上部に貫通孔を形成した柔軟パウチ容器用ホルダー。
- [請求項 4] (補正なし) 請求の範囲第1項から請求の範囲第3項のいずれかに記載の柔軟パウチ容器用ホルダーにおいて、
互いに分離可能かつ互いに結合可能な一对のパーツからなる柔軟パウチ容器用ホルダー。
- [請求項 5] (補正なし) 請求の範囲第4項記載の柔軟パウチ容器用ホルダーにおいて、
一对の上記パーツの対向面の一方に係合突部を形成し、他方に該係合突部が係合する係合凹部を形成した柔軟パウチ容器用ホルダー。
- [請求項 6] (補正なし) 請求の範囲第5項記載の柔軟パウチ容器用ホルダーにおいて、
上記係合突部と係合凹部を、上記底部支持部における相手方の上記底部支持部との対向部に形成し、

上記底部支持部の下面に上記係合凹部と連通する係止孔を形成し、

上記係合突部の下面に上記係止孔と係合する係止爪を形成した柔軟パウチ容器用ホルダー。

[請求項 7] (補正なし) 請求の範囲第 5 項または請求の範囲第 6 項記載の柔軟パウチ容器用ホルダーにおいて、

一対の上記パーツが上記係合突部及び上記係合凹部を共に具備し、かつ互いに同じ形状である柔軟パウチ容器用ホルダー。

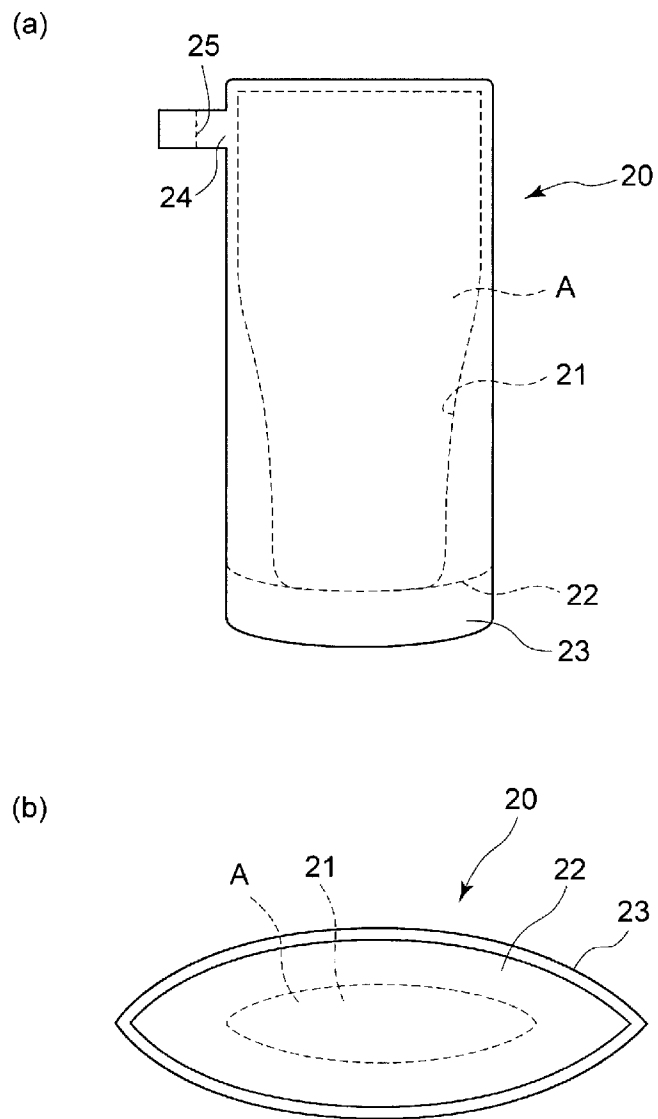
条約第19条(1)に基づく説明書

請求の範囲第1項は、(a) 周辺支持部の内径が下方から上方に向かうにつれて徐々に小さくなる点、及び、(b) 周辺支持部の上端から下端にかけて延びる2つ以上の隙間を有する点を明確にした。(a)については出願当初の図2、5、7等から自明であり、(b)については出願当初の明細書及び図面に「隙間18」として開示してある。さらに隙間が2つ以上であればよい点は、出願当初の明細書及び図面に隙間(18)を2つ有するホルダーを開示してある点、及び、明細書[0026]の4~5行目の「・・・あるいは3つ以上のパーツから構成してもよい」という記載から自明である。

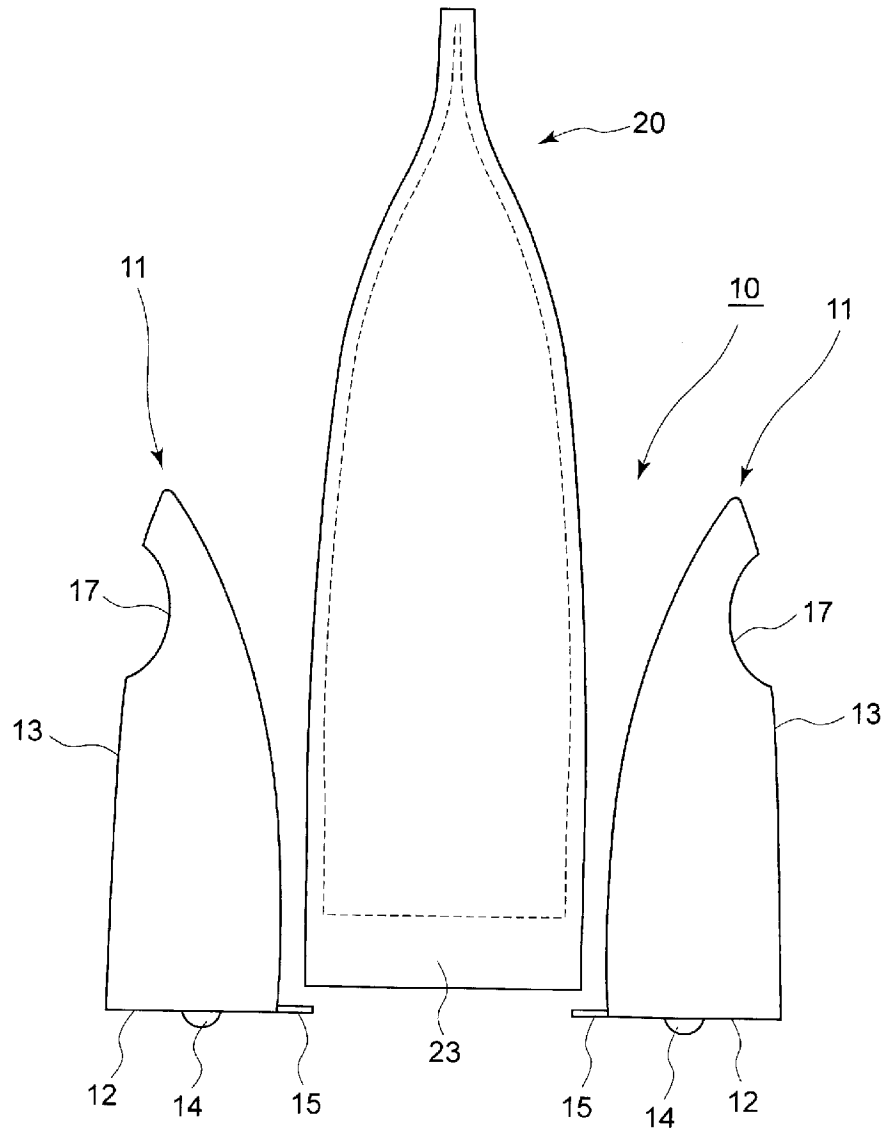
補正後の請求の範囲第1項の発明は構成(a)を有するので(周辺支持部を2つ以上のパーツに分けているので)、周辺支持部(各パーツ)は変形し易く、本願の目的(周辺支持部を押しながら柔軟パウチ容器に圧力を掛けることにより、柔軟パウチ容器から所望量の流体物を排出する)を確実に達成できる。また、柔軟パウチ容器の側部を隙間を通してホルダーの外側に突出させられるので(図8参照)、ホルダーの外径より幅広の柔軟パウチ容器にも装着できる。さらに構成(b)を有するので、周辺支持部の上部から柔軟パウチ容器の上部に接触圧が及ぶため、柔軟パウチ容器の上部を掴んで上方に持ち上げるとホルダーも上方に移動する。さらに流体物の量が減少することにより柔軟パウチ容器の外径が上部から徐々に小さくなっても、周辺支持部の上部は柔軟パウチ容器の上部に接触し続ける。

これに対して文献1のような隙間がない筒状体2は押圧力を掛けた場合に変形し難いので、柔軟パウチ容器から所望量の流体物を排出することは難しい。また、文献1の筒状体2の内径は上下方向のいずれの位置でも同じであるため、筒状体2と柔軟パウチ容器を一体化するのが難しく、特に流体物の量が減少することにより柔軟パウチ容器の上部の外径が小さくなると極めて難しくなる。

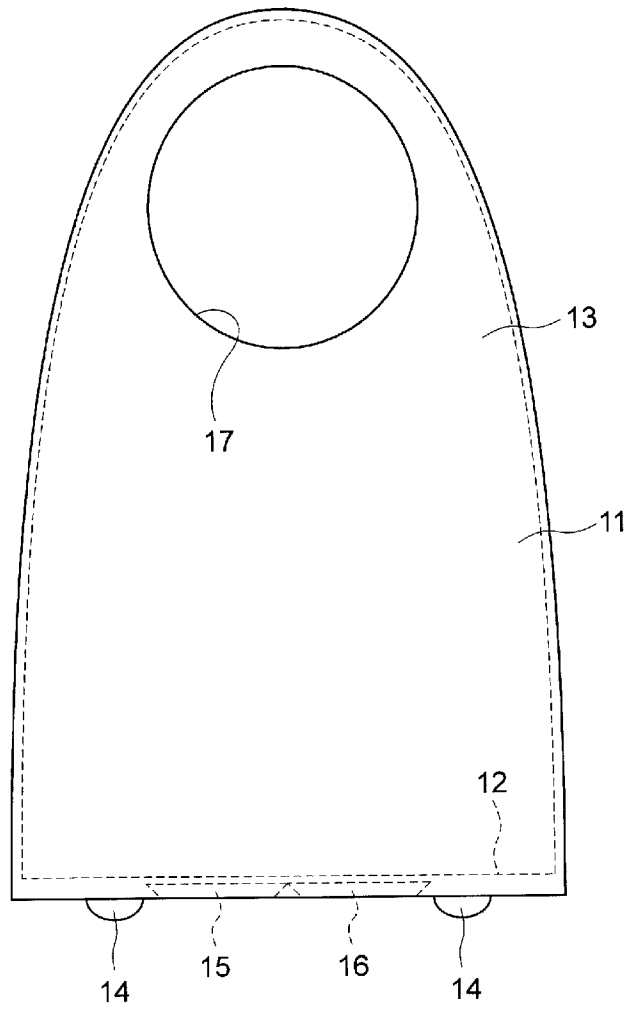
[図1]



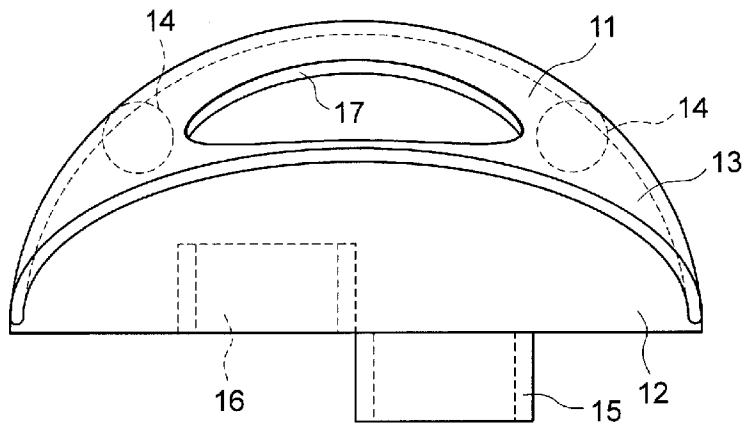
[図2]



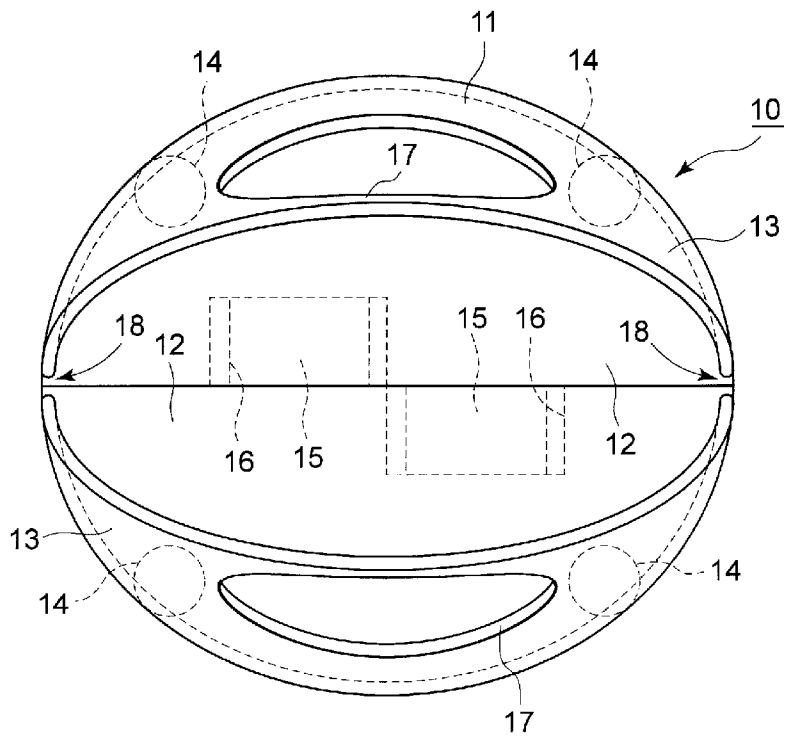
[图3]



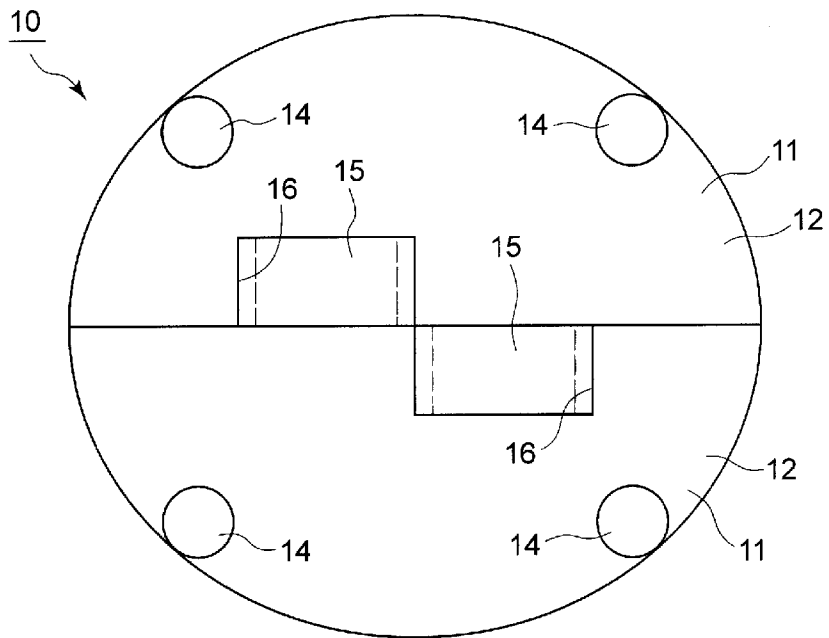
[图4]



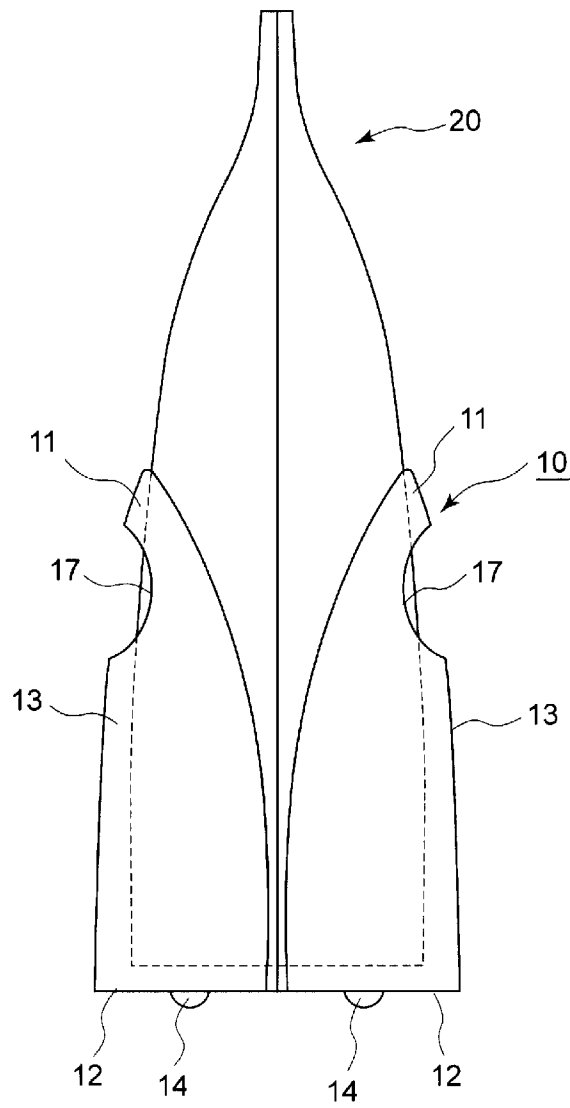
[図5]



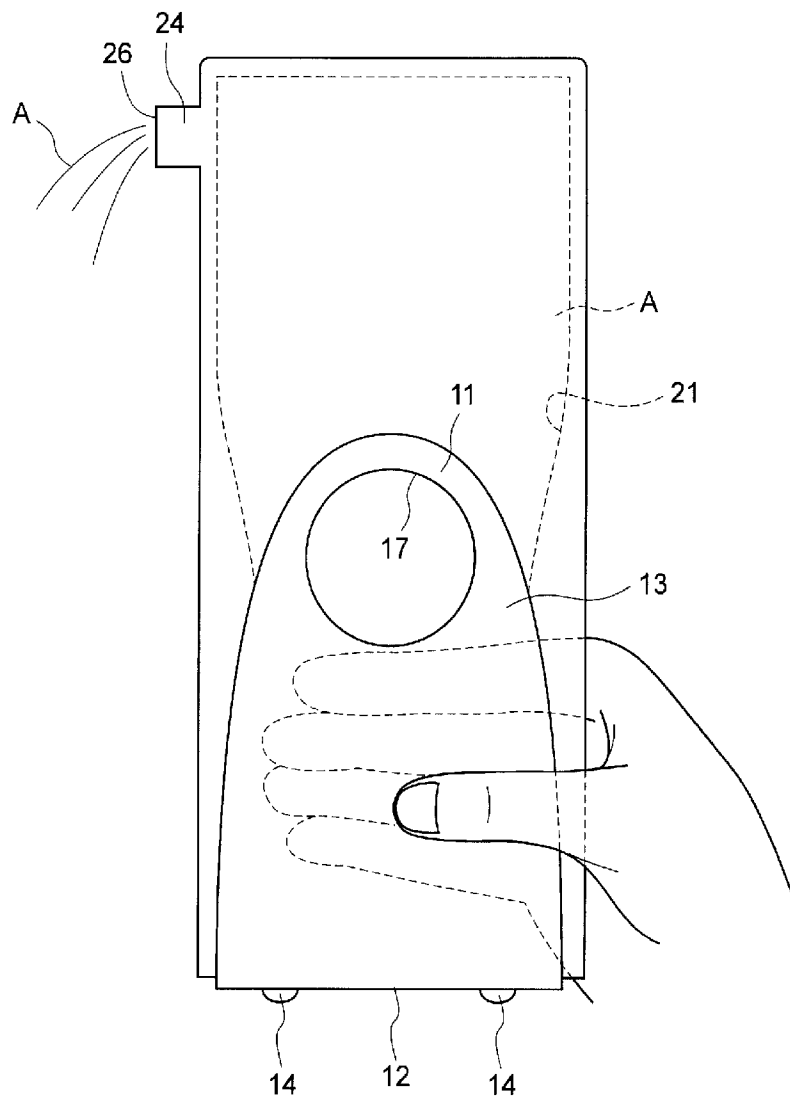
[図6]



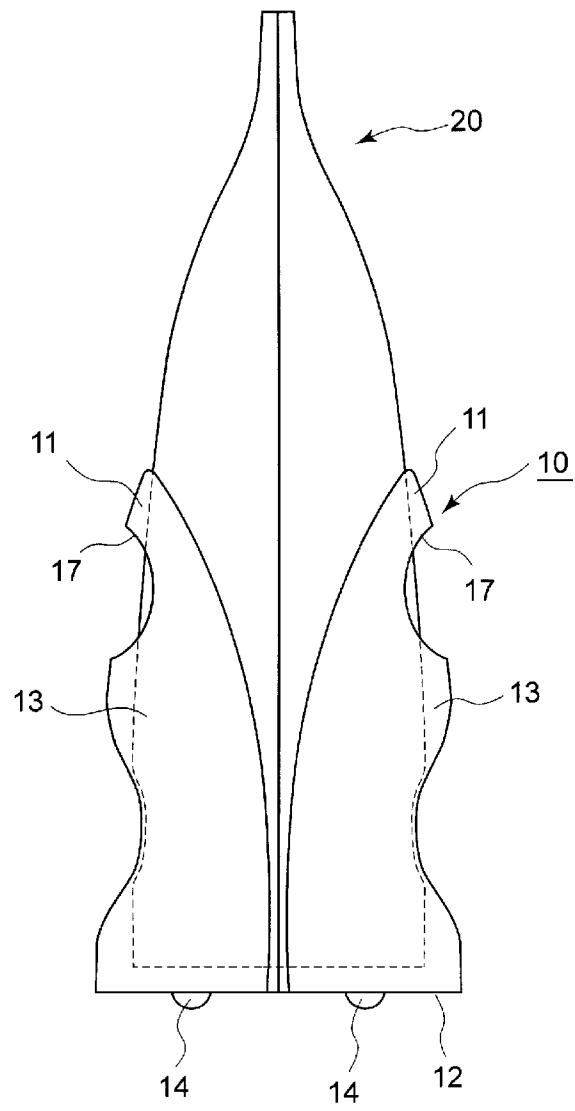
[図7]



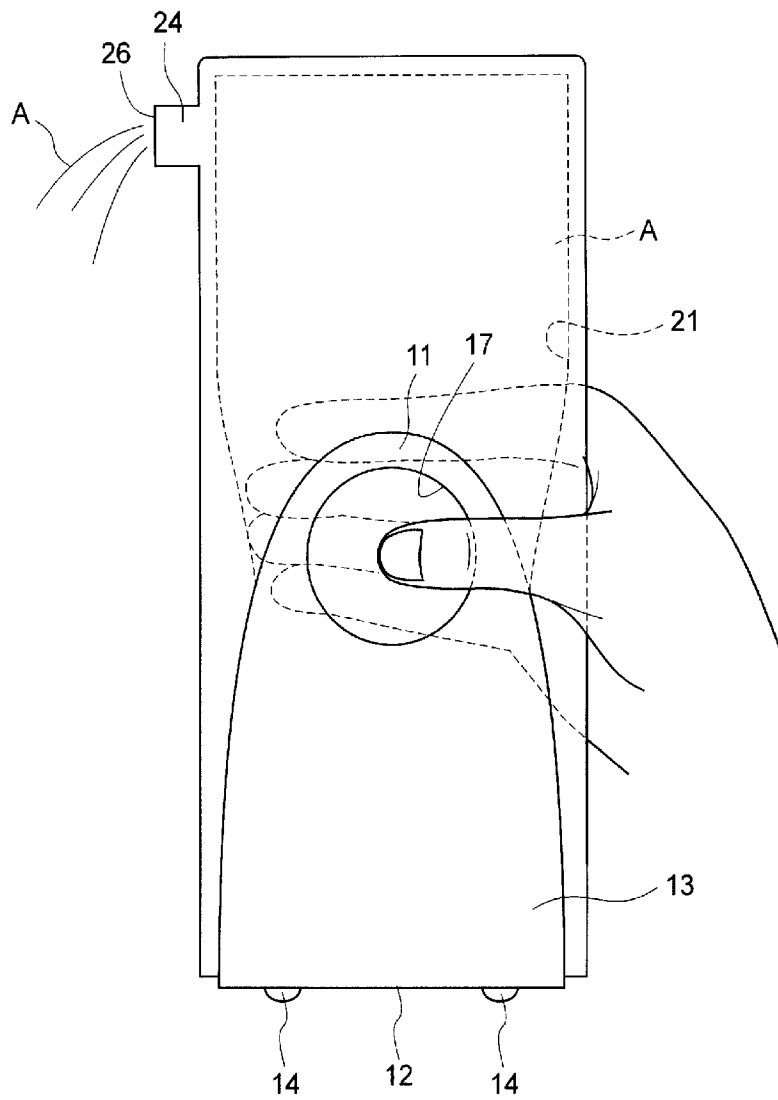
[図8]



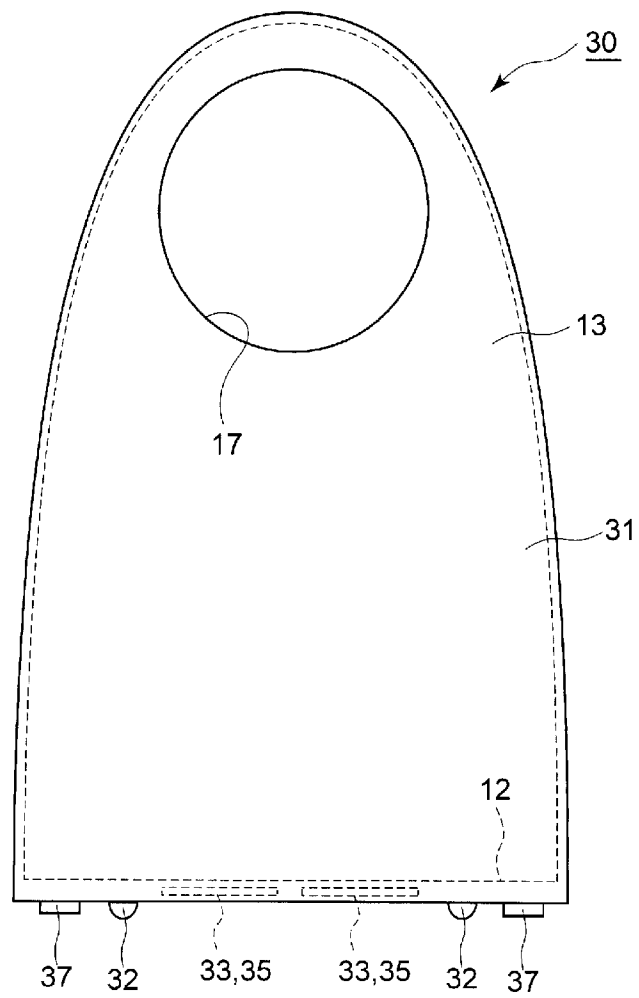
[図9]



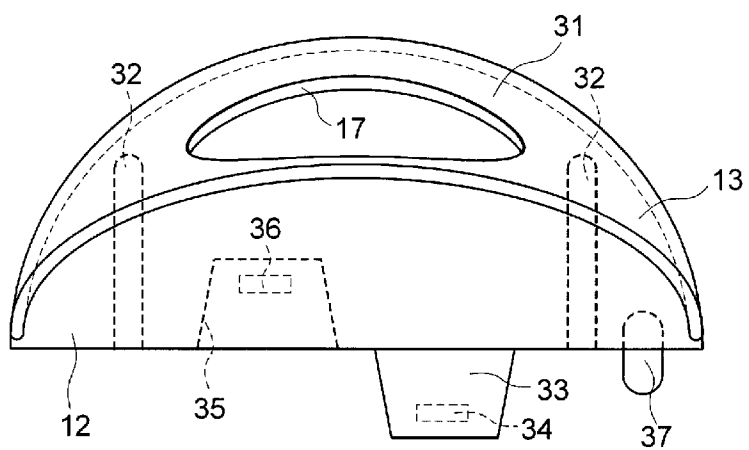
[図10]



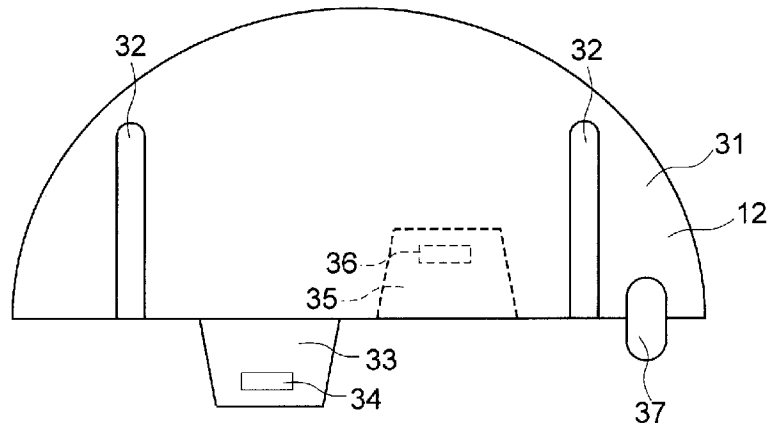
[図11]



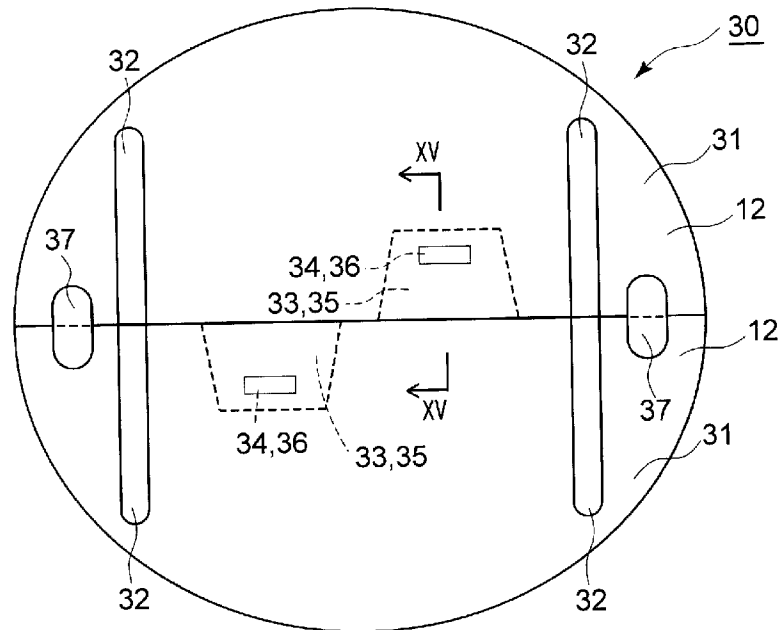
[図12]



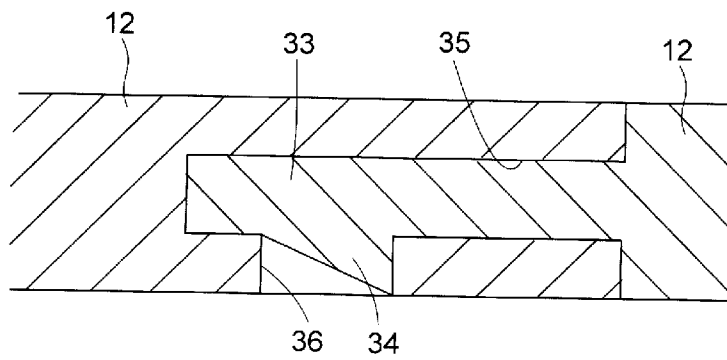
[図13]



[図14]



[図15]



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2009/071403

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

B65D77/06(2006.01)i, A47G23/02(2006.01)i, B65D30/10(2006.01)i

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

B65D77/06, A47G23/02, B65D30/10

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho	1922-1996	Jitsuyo Shinan Toroku Koho	1996-2010
Kokai Jitsuyo Shinan Koho	1971-2010	Toroku Jitsuyo Shinan Koho	1994-2010

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
X Y	JP 6-122455 A (Dainippon Printing Co., Ltd.), 06 May 1994 (06.05.1994), paragraphs [0005] to [0014]; fig. 2 (Family: none)	1 2-7
Y	JP 11-227776 A (Yugen Kaisha Tokai Ifekuto), 24 August 1999 (24.08.1999), paragraph [0020]; fig. 4 (Family: none)	2, 4-7
Y	JP 2003-20078 A (Taoka Chemical Co., Ltd.), 21 January 2003 (21.01.2003), paragraph [0017]; fig. 1 (Family: none)	3

 Further documents are listed in the continuation of Box C. See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

"E" earlier application or patent but published on or after the international filing date

"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

"&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
13 January, 2010 (13.01.10)Date of mailing of the international search report
26 January, 2010 (26.01.10)Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2009/071403

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	WO 2007/138963 A1 (Toyo Seikan Kaisha, Ltd.), 06 December 2007 (06.12.2007), paragraph [0047]; fig. 5 to 6 & US 2009/0173734 A & EP 2023430 A1 & KR 10-2009-0014175 A & CN 101454936 A	6
A	JP 2004-182249 A (Taoka Chemical Co., Ltd.), 02 July 2004 (02.07.2004), entire text; all drawings (Family: none)	1-7
A	JP 2007-276879 A (Taoka Chemical Co., Ltd.), 25 October 2007 (25.10.2007), entire text; all drawings & US 2007/0218229 A1	1-7
A	JP 9-226785 A (Yoshino Kogyosho Co., Ltd.), 02 September 1997 (02.09.1997), entire text; all drawings (Family: none)	1-7
A	JP 2006-298386 A (Raisuke SHIMAMURA), 02 November 2006 (02.11.2006), entire text; fig. 5 (Family: none)	1-7

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))
 Int.Cl. B65D77/06(2006.01)i, A47G23/02(2006.01)i, B65D30/10(2006.01)i

B. 調査を行った分野
 調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))
 Int.Cl. B65D77/06, A47G23/02, B65D30/10

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	1922-1996年
日本国公開実用新案公報	1971-2010年
日本国実用新案登録公報	1996-2010年
日本国登録実用新案公報	1994-2010年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号
X Y	JP 6-122455 A (大日本印刷株式会社) 1994.05.06, 段落【0005】-段落【0014】、【図2】 (ファミリーなし)	1 2-7
Y	JP 11-227776 A (有限会社東海イフェクト) 1999.08.24, 段落【0020】、【図4】 (ファミリーなし)	2, 4-7
Y	JP 2003-20078 A (田岡化学工業株式会社) 2003.01.21, 段落【0017】、【図1】 (ファミリーなし)	3

C欄の続きにも文献が列挙されている。 パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー	の日の後に公表された文献
「A」特に関連のある文献ではなく、一般的な技術水準を示すもの	「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの	「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)	「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献	「&」同一パテントファミリー文献
「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願	

国際調査を完了した日 13.01.2010	国際調査報告の発送日 26.01.2010		
国際調査機関の名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 村山 達也	3N	3626
	電話番号 03-3581-1101 内線 3361		

C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号
Y	WO 2007/138963 A1 (東洋製罐株式会社) 2007. 12. 06, 段落【0047】、【図5】 - 【図6】 & US 2009/0173734 A & EP 2023430 A1 & KR 10-2009-0014175 A & CN 101454936 A	6
A	JP 2004-182249 A (田岡化学工業株式会社) 2004. 07. 02, 全文、全図 (ファミリーなし)	1 - 7
A	JP 2007-276879 A (田岡化学工業株式会社) 2007. 10. 25, 全文、全図 & US 2007/0218229 A1	1 - 7
A	JP 9-226785 A (株式会社吉野工業所) 1997. 09. 02, 全文、全図 (ファミリーなし)	1 - 7
A	JP 2006-298386 A (嶋村 雷介) 2006. 11. 02, 全文、【図5】 (ファミリーなし)	1 - 7